

評価事業 1

中村地区都市再生整備計画
(都市構造再編集集中支援事業)

(スポーツ市民局)

様式2ー1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県	市町村名	名古屋市中村区	地区名	中村地区			面積	77.8ha				
交付期間	令和2年度～令和6年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	539.8百万円	国費率	48%						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 地域生活基盤施設(広場):広場、地域生活基盤施設(地域防災施設):備蓄倉庫、高質空間形成施設(歩行支援施設):屋根付歩廊、高次都市施設(地域交流センター):(仮称)交流拠点機能										
		提案事業											
		事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響							
	当初計画から削除した事業	基幹事業	・高質空間形成施設(歩行支援施設):屋根付歩廊		近隣地下鉄駅から庁舎敷地までの通路について、地元調整の結果、屋根付き歩廊から地下連絡通路の整備へ変更した。		なし						
		提案事業											
		新たに追加した事業	基幹事業	・地域生活基盤施設(人工地盤等):地下連絡通路		近隣地下鉄駅から庁舎敷地までの通路について、地元調整の結果、近隣地下鉄駅から庁舎敷地までバリアフリー化にする地下連絡通路の整備へ変更した。		なし					
	基幹事業		・地域生活基盤施設(自転車駐車場):自転車駐車場		集約した公共施設と地下鉄駅への交通便利性の向上を図るため、自転車駐車場を整備することとした。		なし						
	基幹事業		・高質空間形成施設(電線類地下埋設施設):自治体管路		中村区役所周辺道路を無電柱化することで、輸送路等を確保し、災害時に地域防災活用拠点として応急災害対策活動を迅速かつ的確に実施するため整備することとした。		なし						
	提案事業												
	交付期間の変更	当初	令和2年度～令和4年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし							
変更	令和2年度～令和6年度												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	指標1	公共交通機関利用率	%	14.4	H28	20.0	R6		18.5	○	あり なし	区役所未着者に対し交通手段(徒歩、自転車、地下鉄、バス、車、タクシー、その他)についてアンケート調査を実施し、事前評価時は671名、事後評価時は318名から回答を得た。最も割合が増加したのは地下鉄とバス利用(計4.1ポイント増)であり、分散して立地していた市の公共施設について、交通便利性の高い地下鉄駅のそばに当該施設を集約したため、公共交通利用の増加につながった。次期計画において、地下鉄駅のアクセス向上のため地下連絡通路などの整備をすることで、更なる公共交通利用率の向上を見込む。	-
	指標2	施設利用グループ数	グループ	7	R1	10	R6		20	○	あり なし	事前評価時は複合庁舎建設前の本陣小学校跡地における体育館とグラウンドの利用グループ数とし、事後評価時は複合庁舎の広場、交流拠点スペース、講堂の利用グループ数として評価した。本陣駅周辺には、地区住民が集える規模の都市公園が不足していたが、広場や地域交流センターを整備したことにより、施設利用グループ数が増加し、地域の活動やコミュニティの輪が広がった。	-
	指標3	防災訓練参加者数	人	150	H30	180	R6		150(R5)	△	あり なし	南海トラフ大地震や水害等の被害が懸念される中村地区において、災害時の避難場所、避難所及び福祉避難スペースとして活用できる機能を設け、地区住民の災害に対する意識の変化に着目するため、年に1回実施される地域による自主防災訓練参加者数で評価した。台風によりR6防災訓練が中止となり、訓練参加者の把握ができなかったが、R5に開催された防災訓練の参加者は150人であった。改築前に引き続き、応急災害対策活動の拠点として活用されているが、訓練時に整備した防災機能を紹介するなど、今後も地区住民の防災意識を高め、災害に強い都市づくりを目指す。	-
	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値					
	3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	その他の数値指標1											
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	交通便利性の高い地下鉄駅のそばに公共施設を移転、集約したことにより、公共交通利用の増加につながった。広場についても、施設を予約するグループ数が増加したほか、予約が不要な平日においても、学区の児童が利用するなど、地域コミュニティの活性化につながっている。												
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	官民連携による取組	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

様式2-2 地区の概要

中村地区(愛知県名古屋市中村区) 都市再生整備計画事業の成果概要						
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
区役所等複合庁舎建設を契機に、人口減少社会・少子高齢等の地区が保有する課題に対して、利便性の高い場所に市民交流拠点を形成することにより、地域コミュニティの活性化をはかり、持続性のあるまちづくりを目指す。		公共交通機関利用率	単位: %	14.4 H28	20.0 R6	18.5 R6
		施設利用グループ数	単位: グループ	7 R1	10 R6	20 R6
		防災訓練参加者数	単位: 人	150 H30	180 R6	150 R5

中村区役所等複合庁舎
(広場)

中村区役所等複合庁舎
(備蓄倉庫)

○関連事業
区役所等複合庁舎の建設

■基幹事業
・地域生活基盤施設(人工地盤等(地下連絡通路))

■基幹事業
・地域生活基盤施設(自転車駐車場(自転車駐車場))

■基幹事業
・高次都市施設(地域交流センター(交流拠点スペース))

■基幹事業
・地域生活基盤施設(広場(広場))

■基幹事業
・地域生活基盤施設(地域防災施設(備蓄倉庫))

○新区役所への統合
(保健所)

○新区役所への統合
(土木事務所)

○区役所の旧本陣小学校への移転

○新区役所への統合
(市税事務所)

○3小学校の統廃合
(ほのか小)

○高質空間形成施設(電線類地下埋設施設(自治体管路))

○都市機能誘導区域

○居住誘導区域

凡 例
■ 基幹事業
■ 提案事業
○ 関連事業

中村区役所等複合庁舎内
(交流拠点スペース)

まちの課題の変化

交通利便性の高い中村区役所等複合庁舎内に市民交流拠点(広場、交流拠点スペース)を整備したことにより、コミュニティの輪が広がり、地域の住民が活動できる場所が増え、コミュニティの活性化に一定の効果が得られた。また、広場や地域交流センターは災害時において避難場所、避難所及び福祉避難スペースとして活用することができ、併せて区役所周辺道路の無電柱化も実施したため、大規模災害の発生時において応急災害対策活動の拠点となることが期待できる。

今後のまちづくりの方策
(改善策を含む)

現在、地下鉄本陣駅の改札口から中村区役所等複合庁舎に至る最寄りの3番出入口はバリアフリー化されておらず、車椅子利用者や高齢者等の来庁者にとっては不十分なアクセス環境となっている。中村地区の次期計画(R7~R11)において、地下鉄本陣駅と複合庁舎との地下連絡通路及び自転車駐車場の整備を進め、複合庁舎や近隣の市施設との更なる交通利便性の向上を図る。また、今回整備した複合庁舎内の地域交流センターは稼働率が約9割となっており、高い需要が続いている一方、本陣駅の南西に位置する中村生涯学習センターでは、施設の老朽化等により稼働率が低迷している。今後は複合庁舎内の地域交流センターとの連携も視野に入れ、中村生涯学習センターに市民活動や地域活動の拠点としての機能を強化し、また、新たにテレワーク拠点を設置する等、従来生涯学習センターの利用が少なかった多様な年齢層にも利用の幅を広げていくことにつなげていく。これらのことから、人口減少・少子高齢化等の進む地区が保有する課題に対して、様々な世代の人々が集い、地域コミュニティの活性化が持続できるまちづくりに努める。

評価事業 2

栄・伏見・大須地区（第 2 期）都市再生整備計画
（まちなかウォーカブル推進事業）

（住宅都市局）

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県		市町村名	名古屋市		地区名	栄・伏見・大須地区(第2期)			面積	571ha		
交付期間	令和3年度～令和6年度		事後評価実施時期	令和6年度		交付対象事業費	276.6百万円	国費率	50%				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
		基幹事業	地域生活基盤施設(自転車駐車場):栄ミナミ地区道路空間、高質空間形成施設(緑化施設等):栄ミナミ地区道路空間										
		提案事業	-										
	当初計画から削除した事業		事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		基幹事業	-			-			-				
		提案事業	-			-			-				
	新たに追加した事業	基幹事業	-			-			-				
		提案事業	まちづくり活動推進事業(道路空間の再整備に向けた社会実験):錦二丁目地区道路空間			錦二丁目地区において、将来的な歩道拡幅に向けた社会実験を実施するため。			なし				
交付期間の変更	当初	-		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-							
		変更	-										
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	歩行者通行量(休日)	人/12h	31,598 (内訳) ①錦屋橋東交差点付近(5,706) ②栄交差点付近(11,060) ③矢場町交差点付近(14,832)	令和1年	33,200	令和6年			○	あり	歩道拡幅工に加えて、シェアサイクルポートの増設、自転車駐車場の整備等を行った結果、歩行者の回遊性が向上し、歩行者通行量の増加につながった。3つの調査地点の中で、本整備計画で実施した事業箇所近郊に位置する②の栄交差点付近の交通量が増加しており、一定の効果があったと考えられる。	令和7年12月
											なし		
	指標2	シェアサイクル利用回数	回/年	5,506	令和1年	8,200	令和6年			○	あり	シェアサイクルポートを4基(総台数51台)から8基(総台数79台)に増設した結果、栄エリア内の回遊性が向上し、シェアサイクルポートの利用増加につながった。	令和7年12月
											なし		
	指標3	放置自転車台数	台	2,191	令和1年	2,000	令和6年			○	あり	名古屋市の施策として、令和5年4月から栄エリア(栄駅周辺、久屋大通駅周辺など)が自転車等放置禁止区域に指定されたことや自転車駐車場の整備が進んだことにより、大幅に放置自転車の減少につながった。	令和7年12月
											なし		
	指標4										あり		
なし													
指標5										あり			
										なし			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	久屋大通公園(北・テレビ塔エリア)の再開発事業や中日ビルの開業等によって、地域全体の魅力が向上し新たな賑わいが創出された。また、本整備計画(第1期計画及び第2期計画)にて、歩道拡幅やデジタルサイネージの設置、パークレットの設置、シェアサイクル事業、自転車駐車場の整備等を実施しており、まちの回遊性や魅力の向上に寄与している。												
5)実施過程の評価				実施内容				実施状況				今後の対応方針等	
	モニタリング							都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
	官民連携による取組							都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					
	持続的なまちづくり体制の構築			・栄ミナミまちづくり株式会社(都市再生推進法人) ・錦二丁目エリアマネジメント株式会社(都市再生推進法人)				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 引き続き、持続的な「安全で賑わい溢れる歩道空間」の創出に向け、官民連携による取組みを進めていく。	

様式2-2 地区の概要

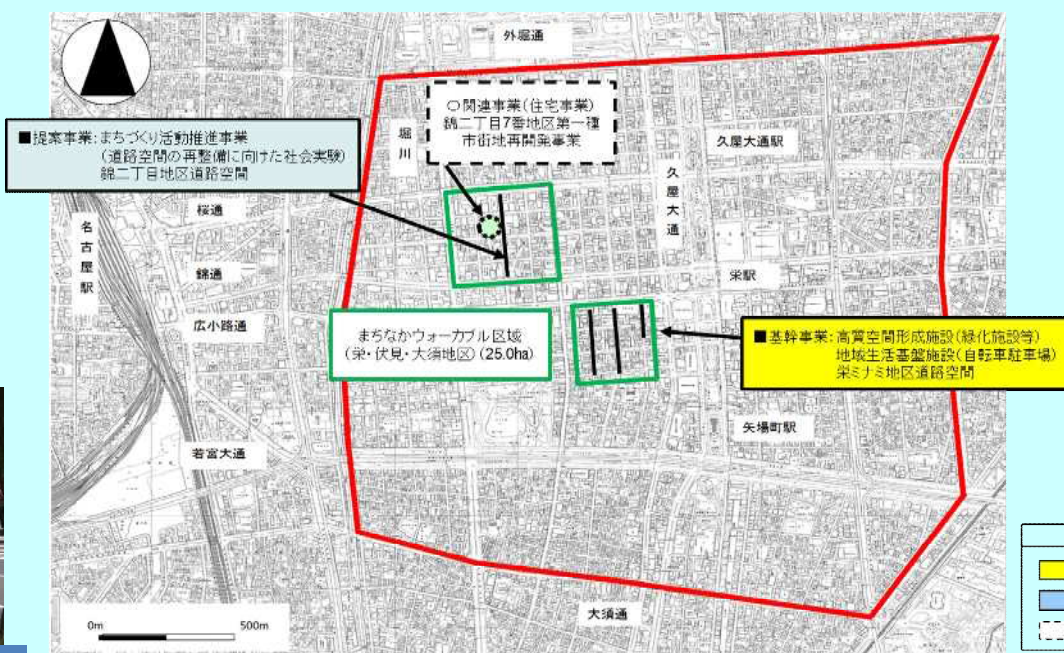
栄・伏見・大須地区(第2期)(愛知県名古屋市) 都市再生整備計画事業の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標: 世界に冠たる「NAGOYA」の象徴たる都市空間の形成 目標: にぎわいの創出や回遊性と都市機能の相乗的向上による中心市街地の形成	歩行者通行量(休日)	単位: 人/12h	31,598	令和1年	33,200	令和6年	41,028	令和5年
	シェアサイクル利用回数	単位: 回/年	5,506	令和1年	8,200	令和6年	10,460	令和5年
	放置自転車台数	単位: 台	2,191	令和1年	2,000	令和6年	812	令和5年



七間町通(歩道拡幅)



デジタルサイネージ(都市利便増進協定)



七間町通(自転車駐車場)



シェアサイクル(都市利便増進協定)

まちの課題の変化	本地区は、名古屋駅地区とともに、名古屋の大きな2つの中心核の1つであり、商業機能や娯楽機能が集積する地区であるが、近年、名古屋駅前の開発が進み、商業地としての地位は相対的に低下しつつある。その背景を踏まえ、本地区においては、公共空間を活用しやすい仕組みづくりが十分確立できていないことや、地区内移動のための交通サービスなどの対策が不十分といった課題を有することから、本整備計画により、歩道拡幅や自転車駐車場、デジタルサイネージ(地区内の施設や飲食店等の情報を掲載)、シェアサイクルポート、パークレットの整備を行った。これらにより、商業と共存する、安全・安心なまちづくりが進み、魅力と活力のある新たな都市空間の創出や栄地区、伏見地区、大須地区の回遊性の向上につながった。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	栄・伏見・大須地区の次期計画(令和7年度～令和11年度)において、栄ミナミ地区等の道路空間の再整備(歩道拡幅、自転車駐車場の整備)をすすめ、地区の特徴を活かしたまちの魅力が感じられ、安全で快適な魅力的なまちづくりの実現を進めるとともに、道路占用許可特例、都市公園占用許可特例、都市利便増進協定を活用した官民連携事業(デジタルサイネージ、シェアサイクルポート、パークレット等)による持続的な「安全で賑わい溢れる歩道空間」の創出を図ることにより、栄・伏見・大須地区全体の回遊性や魅力の向上につなげていくよう努める。また、名古屋市自転車活用推進計画内の施策と連携するとともに、放置自転車の抑制に対する啓発活動等を行い、放置自転車の抑制に努める。

評価事業 3

中川運河にぎわいゾーン地区都市再生整備計画
(まちなかウォーカブル推進事業)

(住宅都市局)

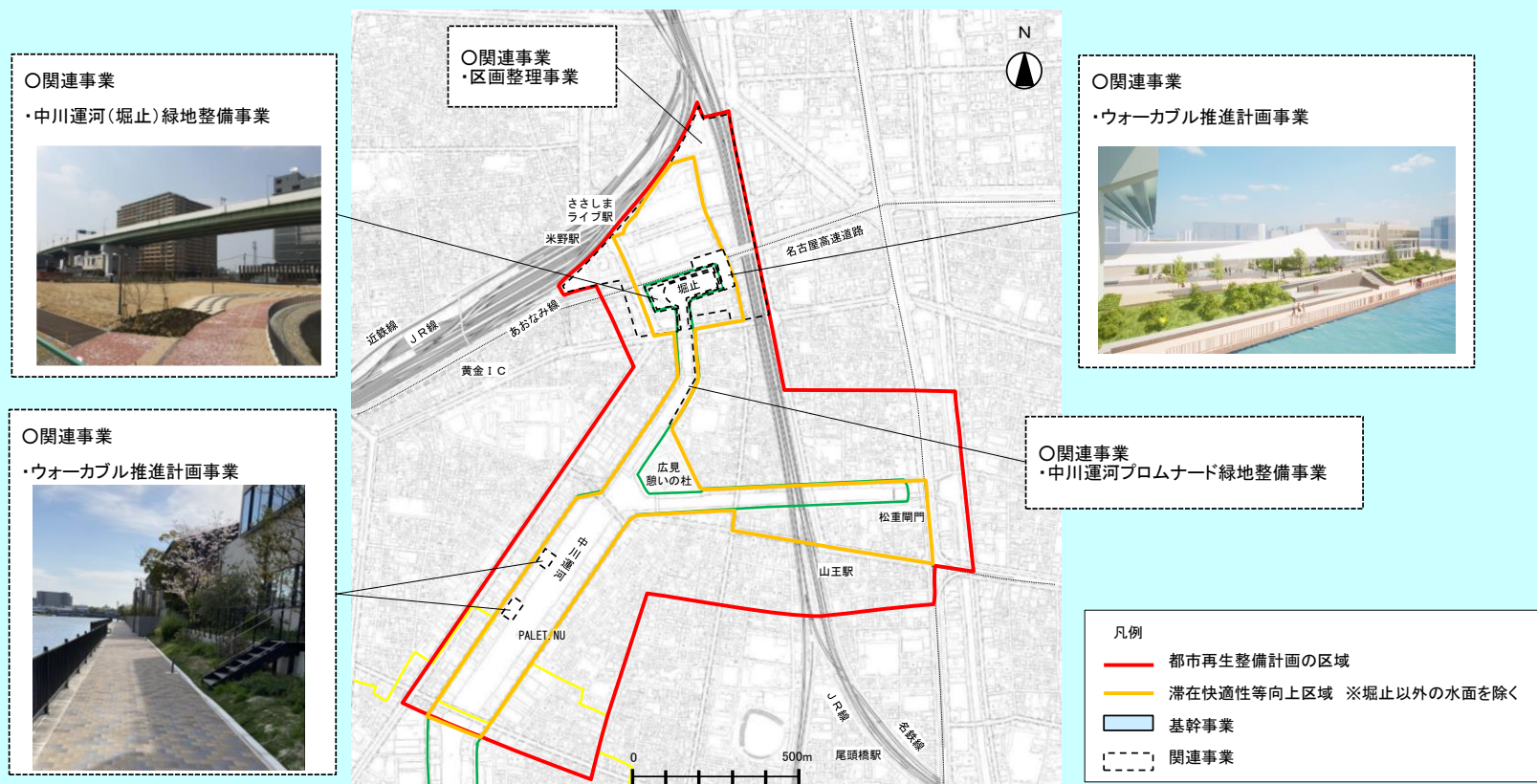
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県	市町村名	名古屋市	地区名	中川運河にぎわいゾーン地区			面積	151ha				
交付期間	－	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	－	国費率	－						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名										
			－										
		提案事業	－										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響						
		提案事業	－		－		－						
	新たに追加した事業	基幹事業	－		－		－						
		提案事業	－		－		－						
	交付期間の変更	当初	－	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		－							
変更		－											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度		モニタリング	評価値				
	指標1	プロムナードの歩行者数（休日）	人/日	0	R3	150	R5		160	○	あり	階段等の整備やプロムナードなど、官民一体となった水辺空間の創出により、歩行者の回遊性が向上し、歩行者数（休日）の目標達成に繋がった。なお、歩行者数は、プロムナードの供用開始（R5年度末）後、天候や店舗の営業状況等を踏まえ計測した。	－
										なし			
	指標2	プロムナードの歩行者数（平日）	人/日	0	R3	50	R5		110	○	あり	階段等の整備やプロムナードなど、官民一体となった水辺空間の創出により、歩行者の回遊性が向上し、歩行者数（平日）の目標達成に繋がった。なお、歩行者数は、プロムナードの供用開始（R5年度末）後、天候や店舗の営業状況等を踏まえ計測した。	－
										なし			
	指標3	テラス等の利用者数	人/日	0	R3	100	R5		130	○	あり	階段等の整備やプロムナードなど、官民一体となった水辺空間の創出により、テラス等の利用者の滞在快適性が向上し、利用者数の目標達成に繋がった。なお、利用者数は、プロムナードの供用開始（R5年度末）後、天候や店舗の営業状況等を踏まえ計測した。	－
										なし			
3)その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度		モニタリング	評価値				
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	階段等の整備やプロムナードなど、官民一体となった水辺空間の創出により、新たに水辺のにぎわいが生まれ、SUPなど水面を利用したイベントやPALET.NUを始めとする新たなにぎわい施設が整備されるなど、中川運河のにぎわいづくりに寄与している。												
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等		
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	住民参加プロセス	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
持続的なまちづくり体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

中川運河にぎわいゾーン地区(愛知県名古屋市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
広域からも人々を呼び込む目的地として、都心に隣接する運河のさらなる水辺活用を図る。 ●うるおいや憩い、にぎわいをもたらす運河に向けて、水辺の回遊性確保及びにぎわい創出を図る。 ●都心とみなとの結節点にふさわしい魅力的な空間の形成を図る。	ブルムナードの歩行者数(休日)	単位:人/日	0	R3	150	R5	160	R5
	ブルムナードの歩行者数(平日)	単位:人/日	0	R3	50	R5	110	R5
	テラス等の利用者数	単位:人/日	0	R3	100	R5	130	R5



まちの課題の変化	階段等の整備やプロムナードなどの整備により、官民一体となった水辺空間が創出され、水辺の回遊性向上及びにぎわい創出へ寄与するなど、一定の効果は得られた。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	中川運河にぎわいゾーンにおいて、魅力ある水辺空間の形成に向けて沿岸用地へのにぎわい施設の誘導を推進するとともに、にぎわい施設の運河側においてはプロムナードの整備と合わせて民間事業者によるプロムナードへのアプローチ空間の整備を進める。また、うるおいや憩い、にぎわいを両立できるような運河の形成に向けて、引き続き官民一体となり、多様な方が利用しやすく、魅力ある水辺空間の形成を進める。